



2021年12月24日

各 位

会 社 名 株式会社早稲田アカデミー  
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 豊  
(コード番号 4718 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 河野 陽子  
管理本部長  
T E L 0 3 - 3 5 9 0 - 4 0 1 1

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1、当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は「流通株式時価総額」に関して、現在進行している「中期経営計画（2021年3月期～2024年3月期）」の最終年度となる2024年3月期までを上場維持基準を充たすための計画期間とし、各種取組みを進めてまいります。

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	97,361 単位	87.9 億円	51.2%	0.38 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
計画書記載項目	—	○	—	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

#### 2、上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

##### (1) 基本方針

当社は、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業 No.1 を目指す」を企業目標に掲げ、その実現に向けた中期経営計画（2021年3月期～2024年3月期）を2021年1月29日に策定し、その推進に注力しております。

プライム市場上場維持基準の適合に向けては、中期経営計画で定めた中長期ビジョン実現のための重点施策に継続的に取組み、業容拡大と持続的な成長を推進することにより、当社の株式価値を高め、「時価総額向上」を図ってまいります。

また、IR活動を強化して市場における認知度を向上させるとともに、大株主を中心に株主との話し合いを進め、「流通株式比率上昇」を図ってまいります。

## (2) 課題及び取組み内容

上場維持基準を充足するためには、「流通株式時価総額」の構成要素である「時価総額」と「流通株式比率」を高めることが必要であり、そのための課題は「株価向上」と、「流通株式数増加」であると認識しております。

「株価向上」に向けては、中期経営計画の着実な遂行により業績を伸長させ、持続的な成長・発展を推進するとともに、当社の企業活動や成長戦略、中長期ビジョン等を株主・投資家にわかりやすくタイムリーに情報発信し、株式市場における当社株式の評価を高めてまいります。

また、「流通株式数増加」に向けては、大株主を中心に株主との話し合いを進め、政策保有株式の縮減や事業法人株主が保有されている株式の流動化への取組みを進めてまいります。

### ①中期経営計画の推進

2021年1月29日公表の中期経営計画（2021年3月期～2024年3月期）で定めた重点施策の遂行と、数値目標の早期達成に向けて注力してまいります。

なお、数値目標に対する進捗状況につきましては以下のとおりです。

本資料発表日現在、進捗期（2022年3月期）の業績は、本年8月25日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期目標を1年前倒しで達成する見通しとなっております。そのため現行の中期経営計画は、2023年3月期の予算策定と並行して計画の最終年度である2024年3月期の目標について再検討を進め、2022年5月頃を目途に改定を考えております。改定後の計画につきましては、決定次第、速やかに開示させていただきます。

#### (中期経営計画の重点施策)

コロナ禍がもたらした社会変容や教育改革・国際化の進行、持続的社会に向けた世界的な取組み等、教育産業・学習塾を取り巻く様々な環境の変化に柔軟に対応し、企業目標達成に向け、次の4つを重点施策として推進してまいります。

- ・サービス品質向上による顧客満足度の向上
- ・コア事業強化による合格実績戦略の推進
- ・教育サービス創出による新収益基盤の構築
- ・永続的な成長を実現できる体制の構築

#### 【数値目標と実績・業績予想（連結）】

(単位：億円)

	2021年3月期		2022年3月期			2023年3月期		2024年3月期	
	当初目標	実績	当初目標	修正目標	業績予想	当初目標	修正目標	当初目標	修正目標
売上高	251.9	254.5	264.4	276.3	283.7	270.6	283.4	277.0	290.8
営業利益	5.8	10.6	9.9	12.2	15.9	11.9	14.0	14.8	16.8
経常利益	5.8	10.8	9.9	12.2	15.9	12.2	14.3	15.1	17.1
経常利益率	2.3%	4.2%	3.7%	4.4%	5.6%	4.5%	5.0%	5.4%	5.9%

(※1)「当初目標」は、2021年1月29日に公表した中期経営計画の数値目標（連結）です。

(※2)「修正目標」は、2021年1月29日付中期経営計画の数値目標（連結）を2021年5月10日付で上方修正した目標値です。

(※3)「業績予想」は、決算短信で開示しております直近の業績予想数値（連結）です。

(※4) 数値は小数第2位を四捨五入しております。

【ご参考】「中期経営計画（2021年3月期～2024年3月期）」

[https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/policy/assets/pdf/business-plan/business-plan\\_notice.pdf](https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/policy/assets/pdf/business-plan/business-plan_notice.pdf)

## ②IR活動の強化

IR活動を強化し、株主・投資家の皆様に対する情報発信力を高め、投資判断に必要な情報をよりわかりやすく、タイムリーに提供できる体制を構築してまいります。

具体的な施策として、以下のような取組みに注力してまいります。

- ・IRウェブサイトの充実（株主・投資家向けサイトにおける非財務情報の充実等）
- ・投資家とのコミュニケーションツール（IR資料等）の拡充と品質向上
- ・個人投資家向け説明会やアナリスト・機関投資家向け説明会の開催等による幅広い投資家層への継続的かつ積極的な情報発信

## 3、上場維持基準適合に向けた見通し

基本方針に基づき課題対応の取組みを継続的に実行していくことにより、計画期限とした2024年3月期の流通株式時価総額の推計値は、下表のとおり上場維持基準である100億円を超えることを見込んでおります。

(試算の前提条件)

### ●想定PER

2021年3月期末の当社株式のPERと、当社の2022年3月期の予想1株当たり当期純利益（連結）49.09円に対する2021年4月～11月の各月末日（月末株価がない月は月末直近日）の予想PERの平均値としております。

### ●予想当期純利益（連結）

中期経営計画の最終年度にあたる2024年3月期の予想連結経常利益から税効果会計適用後の法人税等を差し引いた予想額となっております。

## 2024年3月期の流通株式時価総額の推計値

想定PER	予想 当期純利益	予想 時価総額	流通株式 比率	流通株式 時価総額	適合状況
20.2倍	9.9億円	200.1億円	51.2% ※1	102.5億円	○
20.2倍	9.9億円	200.1億円	54.2% ※2	108.5億円	○
ご参考	22.6倍 ※3	9.9億円	51.2%	114.6億円	○
	25.1倍 ※4	9.9億円	51.2%	127.3億円	○

(※1) 東京証券取引所が移行基準日時点で把握をしている当社の株券等の分布状況表を基に算出した流通株式比率です。

(※2) 課題への取組みにより、当社が、2024年3月期に目標とする流通株式比率です。

(※3) 東京証券取引所公表の2021年9月の東証一部平均PER（加重平均）です。

(※4) 東京証券取引所公表の2021年9月の東証一部小型株平均PER（加重平均）です。

(※5) 当社算出数値は小数第2位を四捨五入しております。

以 上